

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第112期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	昭和KDE株式会社
【英訳名】	Showa KDE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 基博
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋5丁目17番14号
【電話番号】	03(5985)2630(代表) (注)平成21年6月24日開催の第112回定時株主総会において本店変更の決議がなされ、本店所在地が東京都渋谷区元代々木町30番13号より上記に移転している。
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内田 大敬
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋5丁目17番14号
【電話番号】	03(5985)2630(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内田 大敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,395,264	15,986,407	15,207,281	15,911,688	14,553,720
経常利益 (千円)	942,492	1,366,147	1,082,840	841,711	225,737
当期純利益 (千円)	739,209	803,615	863,086	178,072	170,625
純資産額 (千円)	4,540,311	5,146,230	6,703,630	7,243,292	7,146,992
総資産額 (千円)	14,080,684	14,066,442	14,516,262	14,981,744	13,522,342
1株当たり純資産額 (円)	110.62	125.41	141.38	140.32	139.73
1株当たり当期純利益 (円)	17.94	19.58	21.04	4.34	4.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	17.92	19.50	20.98		
自己資本比率 (%)	32.2	36.6	39.9	38.4	42.1
自己資本利益率 (%)	16.3	15.6	14.9	3.1	3.0
株価収益率 (倍)	22.6	26.8	10.5	29.2	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,630	1,393,284	595,918	1,103,813	1,101,889
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,797	492,332	886,430	670,947	649,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,926	1,197,760	241,290	107,419	340,500
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,864,537	2,567,729	2,035,926	2,361,372	2,473,037
従業員数 (名)	480	490	495	501	509
(外、平均臨時雇用者数)	(139)	(147)	(136)	(145)	(154)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 第111期、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,677,449	6,922,619	7,203,136	7,612,990	7,389,554
経常利益 (千円)	619,600	605,575	593,114	538,548	335,643
当期純利益 (千円)	362,362	218,523	356,982	380,736	192,791
資本金 (千円)	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000
発行済株式総数 (千株)	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
純資産額 (千円)	3,956,456	3,966,266	4,109,158	4,284,431	4,251,030
総資産額 (千円)	8,425,538	8,555,776	8,570,473	8,813,763	7,975,314
1株当たり純資産額 (円)	96.39	96.65	100.19	104.47	104.28
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8.79	5.32	8.70	9.28	4.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	8.78	5.30	8.68		
自己資本比率 (%)	47.0	46.4	47.9	48.6	53.3
自己資本利益率 (%)	9.2	5.5	8.7	8.9	4.5
株価収益率 (倍)	46.1	98.7	25.4	13.7	18.0
配当性向 (%)	56.9	94.0	57.5	53.9	63.7
従業員数 (名)	119	126	132	139	146

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

- 2 第108期の1株当たり配当額5円は、平成17年8月1日付で行った社名変更の記念配当1円が含まれている。
- 3 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。
- 4 第111期、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【沿革】

- 昭和9年 1月26日「森コンツェルン」の一環として会社設立。
大久喜鋳業所、契島製錬所操業開始。
- 12年 鱈淵鋳業所、日比製錬所、竹原電錬工場、大阪伸銅所、東京伸銅所、尼ヶ崎電線工場操業開始。
- 15年 国策会社・帝国鋳業開発(株)の傘下に入る。
- 18年 経営合理化のため、製錬部門、伸銅部門、電線部門等売却。
- 24年 財閥解体により帝国鋳業開発(株)の傘下を離れる。
東京、大阪証券取引所上場。
- 36年 勝光山鋳業所(現・庄原工場)および安芸津工場を買収。
昭和珪砂(株)(現・昭和キョウデン(株)に社名変更)を設立。
- 37年 ろう石の採掘・販売、ろう石クレーの製造・販売、耐火物の製造・販売を開始。
- 45年 河下工場竣工。
フバサミクレー(株)(ろう石の採掘、ろう石クレーの製造)を設立。
勝光山鋳業所(現・庄原工場)で硝子長繊維用クレーの製造・販売開始。
- 46年 大久喜鋳業所閉山。
- 47年 昭和ケミカル(株)(ろう石の採掘、ろう石クレーの製造)を設立。
- 52年 混和材の製造・販売開始。
- 53年 鱈淵鋳業所閉山。
- 54年 硝子長繊維用コレマナイトの製造・販売開始。
- 平成7年 八王子工場を設置、プリント配線基板の製造・販売開始。
- 11年 8月 フバサミクレー(株)株式を追加取得し子会社化。
- 11年 9月 昭和キョウデン(株)を100%子会社化。
9月 昭和ケミカル(株)株式を追加取得し子会社化。
- 13年 3月 八王子工場で国際品質保証規格であるISO9001の認証取得。
10月 昭和環境システム(株)(旧社名 日企販売(株))全株式を取得し子会社化。
- 15年 3月 八王子工場で国際品質保証規格であるISO9001:2000の認証取得。
3月 大阪証券取引所上場を廃止。
- 16年 11月 富士機工電子(株)の新株予約権を行使し子会社化。
- 17年 8月 当社商号を「昭和鋳業株式会社」から「昭和KDE株式会社」へ変更。
- 17年 8月 昭和ケミカル(株)を100%子会社化。

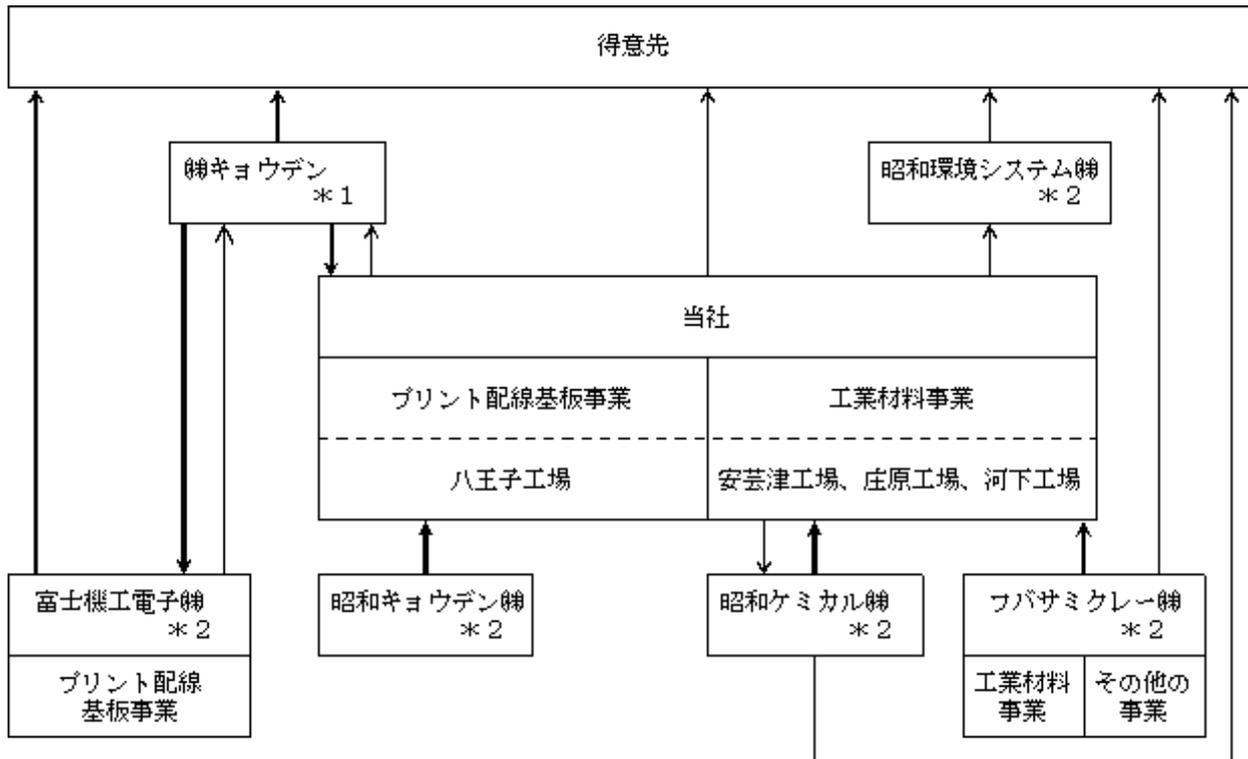
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の9社で構成され、親会社の㈱キョウデンと業務提携契約を結び、プリント配線基板事業を営むとともに、下記記載の商品を製造・販売する工業材料事業並びにその他の事業を営んでいる。
 なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分	主要製品
プリント配線基板事業	プリント配線基板
工業材料事業	硝子長繊維原料、耐火物、混和材、農薬原料
その他の事業	種子加工、園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

【事業の系統図】

各事業における当社及び主要な関係会社の位置付けは、次のとおりである。



- (注) 1 **——→** 製造作業、原材料、商品の仕入等
——→ 製品、商品の販売
 2 *1 親会社
 *2 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(株)キョウデン *	長野県上伊那郡 箕輪町	4,358,348	プリント配線 基板事業	(50.1)	同社へ当社製品を販売。 同社より原材料購入。 役員の兼任... 4名

(注) * 有価証券報告書を提出している。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
富士機工電子(株) * 1, 2	大阪府堺市 堺区	739,901	プリント配線 基板事業	54.0	役員の兼任... 3名
昭和ケミカル(株) * 1	栃木県日光市	65,000	工業材料事業	100.0	同社製品の購入。 役員の兼任... 1名
フバサミクレー(株) * 1	栃木県日光市	36,000	工業材料事業 その他の事業	80.0	同社製品の購入。 役員の兼任... 2名
昭和キョウデン(株) * 1	東京都渋谷区	10,000	プリント配線 基板事業	100.0	同社へ製造作業委託。 役員の兼任... 1名
昭和環境システム(株)	東京都渋谷区	200,000	その他の事業	100.0	同社へ当社製品を販売。 役員の兼任... 1名
その他 1社					

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,994,276千円
(2) 経常損失	115,538千円
(3) 当期純損失	75,351千円
(4) 純資産額	2,817,803千円
(5) 総資産額	5,221,130千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板事業	300(135)
工業材料事業	184(15)
その他の事業	5(4)
全社(共通)	20(-)
合計	509(154)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
 3 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146(19)	45.8	10.0	4,461

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書している。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合の上部団体は、日本基幹産業労働組合連合会であり、組合員数は93名である。なお、連結子会社1社には企業内労働組合があり、組合員数は20名である。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は原油や原材料の価格高騰などにより不透明感が増していたところ、後半に入り、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け企業収益が大幅に落ち込むなど、景気が急速に悪化してきた。

このような情勢のもと、当社グループは、営業活動の強化を図るとともに、前半は原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定に努め、後半は売上高の減少に対応したコスト削減活動を重点的に進めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,553百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益171百万円（同78.7%減）、経常利益225百万円（同73.2%減）、当期純利益170百万円（同4.2%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績

A．プリント配線基板事業

第2四半期までは前年同期比増収を確保していたが、第3四半期以降急速な需要の減少に見舞われ、売上高は7,772百万円（前連結会計年度比12.1%減）となった。利益面においては、コスト削減に努めたが、102百万円の営業損失となった。（前連結会計年度は310百万円の営業利益）

B．工業材料事業部門

硝子長繊維原料は第4四半期に入り需要が急速に落ち込み、前連結会計年度に比べ販売量が減少した（前連結会計年度比9.8%減）。耐火物も同様の状況で、販売量が減少した（同11.3%減）。混和材は、下水道補修材が伸長したことにより、販売量が増加した（同13.0%増）。農薬原料は、需要の低迷が続ки、販売量が減少した（同8.4%減）。

以上の結果、工業材料事業の売上高は6,625百万円（前連結会計年度比2.6%減）となった。営業利益は、原材料価格高騰の影響もあり、271百万円（同42.8%減）となった。

C．その他の事業

種子加工事業の中止や排水処理装置の受注低迷により、売上高は155百万円（前連結会計年度比40.4%減）で、1百万円の営業損失となった。（前連結会計年度は18百万円の営業利益）

所在地別セグメントの業績

当社及び連結子会社は、国内で全ての事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加した。

当連結会計年度末における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益209百万円、減価償却費799百万円、売上債権の減少1,837百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少1,043百万円、法人税等の支払367百万円、棚卸資産の増加155百万円等による資金の減少があり、差し引き1,101百万円の資金の増加となった。（前連結会計年度比1百万円減）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出621百万円等により649百万円の資金の減少となった。（前連結会計年度比21百万円増）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払203百万円、リース債務の支払82百万円等により340百万円の資金の減少となった。（前連結会計年度比233百万円減）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
プリント配線基板事業	7,462,203	15.4	638,154	32.7
合計	7,462,203	15.4	638,154	32.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
プリント配線基板事業	7,772,129	12.1
工業材料事業	6,625,675	2.6
その他の事業	155,915	40.4
合計	14,553,720	8.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産㈱	2,794,422	17.6	2,514,414	17.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、世界経済に不況脱出の兆しが見えず、輸出の低迷、雇用調整の深刻化など一層厳しい経営環境が予想される。当社グループとしては、新商品開発の強化に努めるとともに、原価低減活動の推進や販売費・管理費の抑制を図り、企業価値の向上に努めていく。

プリント配線基板事業においては、高付加価値の部品基板や独自の高機能プリント基板FACTの拡販や得意のメッキ分野の需要開拓に努め、事業基盤の強化を図っていく。

工業材料事業においては、中国での合併会社を活用し原料確保とコスト削減を併せて推進するとともに、調達先の多様化を進め、原材料の安定調達を図る。また、需要が増加している下水道補修材など高付加価値製品の拡販に努め、業容の拡大を図っていく。

また、内部統制については、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の意思決定の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業継続のリスクとなる可能性のある主要要因として下記の事項を認識している。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業継続に関する全てのリスクを網羅したものではない。

(1) 原材料の調達

当社グループは、工業材料部門の原材料調達を中国を中心とする海外からの輸入に大きく依存しているが、輸出国における資源保護、環境関連規制の動向や産業・貿易政策などにより、原材料の調達が困難となる事態が想定され、その場合には当社業績に大きく影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループは、電子材料と工業材料の販売を主要業務としており、その販売先は特定の大口需要先に偏る傾向がある。このため、当該販売先の原料、部品調達方針の変更などが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 技術革新への対応

プリント配線基板の高機能化に対応した差別化された技術の確立は将来の成長と収益確保に必須の条件であるが、技術革新への対応に遅れをとったり、研究開発により取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合など、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性がある。

(4) 環境保全と稼働中の鉱山の管理について

当社グループは、各事業所において関連法令に基づき環境保全、安全対策及び公害防止に努めるとともに休廃止鉱山において鉱山保安法に基づき堆積場の保全や坑廃水による水質汚濁防止等に努めているが、自然災害の発生や法令の改正によっては新たな管理費用、処理費用負担が発生し、当社グループの業績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性がある。また、子会社の所有を含め現在稼働または休山中の鉱山を複数所有しているが、それらを最終処理する場合には危険のない状態にする義務を負っていることから、然るべき費用の発生が予想される。

(5) 災害等

当社グループの製造拠点は国内数ヶ所に立地しているが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(株)キョウデンとの間で、同社から製造委託を受けるプリント配線基板について製造委託基本契約を締結している。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営理念にある「いいものを安く、早く、かつ新商品を間断なく提供し続けるという『ものづくりの基本』に徹する」「付加価値ある商品の提供を通じお客様にとって不可欠の企業となる」の実践という位置付けの下に活動している。プリント配線基板事業に属するものは、富士機工電子(株)技術部を中心として行っており、工業材料事業部門に属するものは、当社技術本部を中心に行っている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。なお当連結会計年度の研究開発費は総額230百万円である。

(1)プリント配線基板事業

地球環境問題への関心が益々高まる中で、環境調和型ビルドアップ基板の研究開発に取り組んでおり、その中心となるのが、先進のメッキ技術とエッチング技術の融合がもたらすFACT（FKD'S Advanced Chemical Technology）である。FACTは基板の軽薄短小化、放熱性など極めて優れた特性を持っており、通信・車載向けなど様々な分野において実用産産化を進めている。

また、富士機工電子(株)はメッキからスタートした基板メーカーであり、金メッキ技術に優位性を有するが、金メッキを始めとする各種メッキ技術や環境調和型の無電解鉛ゼロメッキの実現などに鋭意取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は146百万円である。

(2)工業材料事業

工業材料事業では、当社が長年に亘り蓄積してきた無機鉱物に関するノウハウ、人材や鉱物の粉碎、混合、成形、焼成の各種技術・設備などを生かせる領域に的を絞り、主として、環境・リサイクル対応商品、コンクリート混和材やプレミックスモルタルなどの土木建築材料、並びに無機鉱物を原料とする各種の機能性材料の開発に取り組んでいる。なお、研究開発力を補うため国内の大学研究室や大手企業との共同研究を積極的に実施している。

開発商品としては、アスベスト規制に対応する機能性材料ポレイシィ、コンクリート用超高強度混和材や下水道管補修用のグラウトモルタル、および抗菌・防カビ・脱臭等の各機能を発揮する各種セラミックス製品などがある。

当事業に係る研究開発費は83百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成している。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表等作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高14,553百万円（前年度比8.5%減）、営業利益171百万円（同78.7%減）、経常利益225百万円（同73.2%減）、当期純利益170百万円（同4.2%減）となり、減収減益決算を余儀なくされた。

これは、米国発の金融危機を背景にした世界同時不況の影響により売上高が大きく落ち込んだことによるものである。特にプリント配線基盤事業においてその影響が顕著で、売上高が1,073百万円減少し、102百万円の営業損失となった。工業材料事業は、公共事業向け製品の健闘もあり、売上高の減少は178百万円に止まり、271百万円の営業利益を確保することができた。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は13,522百万円となり、前連結会計年度比1,459百万円の減少となった。主な増減は、売上債権の減少1,837百万円、原料貯蔵品の増加226百万円、新リース会計基準の適用に伴うリース資産の計上168百万円、現金預金の増加111百万円などである。

負債の残高は6,375百万円となり、前連結会計年度比1,363百万円の減少となった。主な増減は、仕入債務の減少1,043百万円、未払法人税の減少218百万円、リース債務の計上170百万円などである。

純資産の残高は、7,146百万円となり、前連結会計年度比96百万円減少した。主な増減は、利益剰余金の減少34百万円、少数株主持分の減少37百万円などである。

以上の結果、自己資本比率は3.7ポイント上昇し、42.1%となった。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりである。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(5) 事業戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

短期的には、売上高の減少に対応すべく、原価低減活動の推進や販売費・管理費の抑制等により、収益基盤を強化する方針である。

長期的には、業容の拡大による企業価値の向上を基本目標とし、分野別に次のとおり対応する方針である。

プリント配線基板事業においては、富士機工電子(株)を中核会社と位置付け、F A C Tなど戦略基板や部品基板の強化、得意とする金メッキ技術の活用分野の拡大を図ると共に、技術・品質重視の経営を徹底する。また、引続き当社の親会社である(株)キョウデンとの連携を一層密にし、受注増、効率的生産に努める方針である。

工業材料事業においては、中国での合弁会社を活用し原料確保とコスト削減を併せて推進するとともに、需要が増加している下水道補修材など高付加価値製品の拡販に努める方針である。また、将来の基幹製品を育成すべく、当社が長年に亘り培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、コンクリート混和材やプレミックスモルタルなどの土木建築材料や各種機能性材料の研究開発を強化する方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は、既存事業の設備の更新投資を中心に646百万円行った。

A プリント配線基板事業

富士機工電子(株)を中心に既存設備更新投資など295百万円である。

B 工業材料事業

安芸津工場プレス設備更新など更新投資を中心に350百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料事業	耐火物製造設備	123,519	300,760	188,164 (20,403)	42,146	119,533	774,124	72(12)
庄原工場 (広島県庄原市)	工業材料事業	ろう石、硝子長 繊維原料、農業 原料、混和材等 のクレー製造設 備	33,440	114,807	70,261 (1,381,940)		2,020	220,529	15(-)
河下工場 (島根県出雲市)	工業材料事業	混和材等のク レー製造設備	72,075	33,208	[5,885]		2,535	107,819	17(1)
八王子工場 (東京都八王子市)	プリント配線基 板事業	プリント配線基 板製造設備	13,778	8,461	[739]	81,342	757	104,339	4(6)
本社 (東京都渋谷区)	全社、工業材料 事業	管理・販売業務 施設	3,683	20,909	[]	13,033	5,711	43,338	38(-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

2 従業員の()は、年間の平均臨時従業員数を外書している。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 土地の[]は、連結会社以外からの賃借土地である。

5 八王子工場の設備はすべて、子会社の昭和キョウデン(株)へ賃貸している。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
昭和ケミカル(株)	本社工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	生産、試験、研 究開発設備等	73,206	116,503	19,532 (12,874)		2,860	212,103	20(2)
昭和ケミカル(株)	会津工場 (福島県会津郡 南会津町)	工業材料事業	生産、試験設 備等	26,575	15,066	12,520 (3,430)		1,619	55,780	10(-)
昭和ケミカル(株)	昭和関白鉱山 (栃木県宇都宮 市)	工業材料事業	鉱石採掘設備 等	2,115	4,070	146,127 (109,549)		10	152,322	1(-)
フバサミクレー (株)	本社工場 (栃木県日光市)	工業材料事業 その他の事業	生産設備等	109,788	57,868	66,375 (130,160)	9,398	5,697	249,129	34(5)
富士機工電子(株)	本社工場 (大阪府堺市 堺区)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	269,325	212,146	542,980 (5,781)	1,658	26,823	1,052,934	100(62)
富士機工電子(株)	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	299,343	210,798	141,367 (2,931)	10,518	9,801	671,828	134(89)
富士機工電子(株)	貝塚工場 (大阪府貝塚市)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	114,769	219,158	144,000 (1,585)	511	8,512	486,951	17(19)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額である。

2 従業員の()は、年間の平均臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ予算会議において提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の 増加能 力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
富士機工電 子(株)	本社工場 (堺市堺区)	プリント配 線基板事業	プリント配 線基板製造 設備等	200		自己資金 及び借入金	平成21年6月	平成22年3月	(注)
	美原工場 (堺市美原区)	プリント配 線基板事業	プリント配 線基板製造 設備等	100		自己資金 及び借入金	平成21年5月	平成22年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	42,000,000	42,000,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	310(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	180(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 180 資本組入額 90	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、ならびに当社または当社の関係会社の従業員が定年により、退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成5年2月19日 (注)1	24,000,000	42,000,000	1,920,000	2,820,000	1,920,000	1,920,000
平成5年6月29日 (注)2		42,000,000		2,820,000	1,920,000	

(注)1 第三者割当

発行株数 24,000,000株

発行価額 160円

資本組入額 80円

主な割当先 (株)キョウデン、三井物産(株)、(株)あおぞら銀行

- 2 平成5年6月29日定時株主総会決議に伴う前期欠損てん補による処分額

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	25	40	4	5	4,892	4,971	
所有株式数(単元)		1,393	117	20,699	138	32	19,542	41,921	79,000
所有株式数の割合(%)		3.32	0.28	49.38	0.33	0.08	46.61	100.00	

(注)1 自己株式1,236,733株は、「個人その他」に1,236単元、「単元未満株式の状況」に733株含めて記載している。なお、自己株式1,236,733株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,235,733株である。

- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482 - 1	20,400	48.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	963	2.29
小倉 祐三	千葉県柏市	270	0.64
鈴木 一	群馬県高崎市	200	0.47
あいおい損害保険(株) (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行(株))	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	0.47
能任 正介	石川県かほく市	173	0.41
川畑 晶資	東京都文京区	160	0.38
畑谷 明彦	大阪府大阪市阿倍野区	155	0.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	150	0.36
花島 陽治	神奈川県横浜市磯子区	133	0.32
計		22,804	54.30

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,235千株(2.94%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,686,000	40,686	
単元未満株式	普通株式 79,000		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	42,000,000		
総株主の議決権		40,686	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)	東京都渋谷区元代々木町30番13号	1,235,000		1,235,000	2.94
計		1,235,000		1,235,000	2.94

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。
 2 当社は、平成21年6月24日付をもって、本店所在地を東京都豊島区西池袋5丁目17番14号に移転した。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時に在任又は在籍する当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日開催の第107期定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月1日~平成20年12月30日)	400,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	91,000	7,991,000
残存決議株式の総数及び価値の総額	309,000	42,009,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.3	84.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	77.3	84.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月10日~平成21年3月24日)	400,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	155,000	12,872,000
残存決議株式の総数及び価値の総額	245,000	37,128,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.3	74.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	61.3	74.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月15日~平成21年5月31日)	800,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価値の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	14,000	1,204,000
提出日現在の未行使割合(%)	98.3	98.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,301	266,352
当期間における取得自己株式	98	8,274

(注) 当 期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,235,733		1,249,831	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関して、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付けている。連結ベースでの利益水準および配当性向を基準に、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を含頭に置きながら株主への利益還元を進めていく所存である。

また、当社は、定款において次のとおり定めている。

1．剰余金の配当の基準日

事業年度末の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日とする。

事業年度の間における剰余金の配当の基準日は、毎年9月30日とする。

前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができるが、毎事業年度における配当の回数については、当面の間年一回を基本として考えている。

2．剰余金の配当の決定機関

会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を定めることができる。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	122,292	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	486	666	527	235	149
最低(円)	148	322	166	111	70

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	116	103	98	97	91	90
最低(円)	70	87	85	85	78	77

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		橋本 浩	昭和27年2月5日生	昭和58年7月 ㈱キョウデン設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役会長 同 11年6月 ㈱キョウデン代表取締役会長 (現任) 同 11年6月 当社代表取締役会長 同 12年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	
代表取締役社長		田中 基博	昭和33年11月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年2月 当社営業本部営業第一部長兼 P C 事業本部長 同 18年4月 当社営業本部副本部長兼P C 事 業本部長 同 18年6月 役員待遇営業本部副本部長兼P C 事業本部長 同 19年3月 役員待遇営業部門副担当兼営業 第二部長兼製造部門副担当 同 20年6月 富士機工電子㈱取締役(現任) 同 20年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2
取締役		吉川 英機	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞ ら銀行)入行 平成10年6月 当社取締役 同 12年6月 代表取締役社長 同 17年3月 富士機工電子㈱取締役会長 (現) 同 17年6月 ㈱キョウデン取締役 同 17年7月 日本エレクトロニクス㈱代表取 締役社長 同 18年6月 ㈱キョウデン代表取締役社長 (現任) 同 18年6月 当社取締役(現任) 同 20年6月 日本エレクトロニクス㈱代表取 締役会長(現任)	(注)3	47
取締役		中西 彦次郎	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞ ら銀行)入行 平成11年7月 ㈱キョウデンに出向海外事業部 長 同 12年6月 同社執行役員総合企画室長 同 14年6月 同社取締役管理本部長(現任) 同 14年6月 当社取締役就任(現任) 同 18年6月 富士機工電子㈱取締役(現任)	(注)1 (注)3	
取締役	管理本部長	内田 大敬	昭和25年9月14日生	昭和48年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞ ら銀行)入行 平成9年6月 同行新宿支店長 同 16年3月 タカラビルメン㈱代表取締役 同 19年4月 当社管理部門副担当 同 19年6月 当社管理部門担当兼管理部長兼 経理部長 同 20年6月 昭和キョウデン㈱代表取締役 (現任) 同 20年6月 当社役員待遇管理本部長兼管理 部長兼経理部長 同 21年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	船山 恵司	昭和30年12月16日生	昭和54年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成16年1月 当社総合企画室長兼経理部部长 同 16年6月 当社総合企画室長兼監査室長 同 18年1月 当社総合企画室長 同 19年5月 昭和キョウデン(株)代表取締役 同 19年5月 昭和環境システム(株)代表取締役(現任) 同 20年6月 当社役員待遇営業本部営業副本部長兼総合企画室長 同 21年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	
常勤監査役		瀬川 季雄	昭和21年3月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 経理部部长 同 10年6月 経理部部长兼総務部部长 同 17年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		森 英男	昭和16年3月24日生	昭和39年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 同 62年6月 営業第二部長 平成6年6月 野村ファイナンス(株)取締役管理本部長 同 11年6月 野村信託銀行(株)経理事(検査担当) 同 15年6月 ㈱キョウデン監査役 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	
監査役		佐々木一男	昭和21年7月12日生	昭和44年4月 住友信託銀行(株)入行 平成7年6月 融資部次長 同 13年8月 ㈱キョウデン総務部部长 同 14年6月 執行役員総務部部长 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	
計						64

- (注) 1 取締役中西彦次郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役森 英男及び佐々木一男の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、会社法第2条第16号に定める資格要件(社外監査役)を満たす者である。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
荻原 大輔	昭和46年5月14日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 同 14年1月 荻原公認会計士事務所代表 同 14年5月 荻原税理士事務所代表(現任) 同 16年6月 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な企業価値の向上を図っていくことが最大の経営目標と考えているが、そのためには会社のあらゆる活動が市場原理に基づき、公正、適切に行われ、かつ株主・投資家はもとより経済社会全体に対して説明可能なものであることが必要と認識している。その実現のため、以下の4項目を基本として取り組んでいく。

株主の権利・利益が守られ、平等に保障されること。

ステークホルダーとの円滑な関係の構築を常に重視すること。

適時適切な情報開示により企業活動の透明性が確保されること。

取締役会、監査役会、会計監査人等による経営の監督機能の充実を常に図ること。

また当社は、経営理念として「ものづくりの基本に徹する」、「付加価値のある商品の供給を通じお客様にとって不可欠の企業となる」、「良き企業市民として社会に貢献する」、「自由闊達な精神で挑戦し続ける」を掲げ、株主、お客様をはじめ社会全体から常に高い評価を得ることが出来るよう努力していく。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しており、当連結会計年度末現在で社外取締役は取締役6名中2名、社外監査役は監査役3名中2名である。社外役員の専従スタッフの配置状況は特に定めておらず、主に管理部で対応している。業務執行・監視の仕組みとしては、毎月の取締役会において、取締役間で適正な業務執行の実施を監督するとともに、監査役が出席し、取締役の業務執行を監視している。

内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社長の下に、営業本部、技術本部、製造本部、管理本部を並置し、独立機関として内部監査室を設けている。内部監査室は、社内各部署並びに関係会社の所管業務が法令、定款及び社内の諸規程にしたがい、又は経営方針に照らして適正かつ有効に執行されているかを調査、報告し、業務上の不正、又は過誤その他による不測の事態の発生を予防するとともに、業務の改善と経営効率の向上に寄与することを目的としている。また監査責任者は、監査役及び会計監査人など他の監査人と連携し、効率的な内部監査を行っている。また、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その下部組織としてコンプライアンス、リスク管理、労働安全衛生の各専門部会を置き、各々の基本方針の決定、必要なインフラの整備・進捗状況のチェック・日常業務の検証などを関連会社を含め実施している。

取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針の決定や業務執行状況の報告を行うほか、毎月1回以上業務執行取締役及び幹部社員による経営会議を開催して業績の進捗状況や問題点の把握とその対策などを協議し情報の共有化を図るとともに、迅速な意思決定と実行が可能となる体制を構築している。

監査の実施にあたっては、会計監査人が監査役に会計監査の状況を随時報告するほか、監査役が内部監査室から職務の執行状況を聴取するなど、公正で適切な監査が実施されるよう努めている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当連結会計年度末現在において、当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名である。社外取締役中西彦次郎氏及び石瀬明人氏は当社の親会社である(株)キョウデンの取締役である。資本的関係又は取引関係については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載している。対象となる取引は定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。また、社外監査役と当社との間に取引関係はない。

なお、社外監査役森英男氏及び佐々木一男氏とは、責任限定契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対して損害賠償を負うものとしている。

(2) 会計監査及び顧問弁護士

会計監査は、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会計監査を受けている。顧問弁護士については、野田総合法律事務所と顧問契約を締結し、各種法律問題につき必要に応じてアドバイスを受けている。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人は、以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属監査法人
指定社員	五十幡 理一郎	監査法人 トーマツ
業務執行社員	小松 聡	
	杉田 昌則	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他1名である。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	10名	32,753千円
監 査 役	5名	14,100千円
合 計	15名	46,853千円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額は含まれていない。
 2 上記支給額には、当期に係る役員退職慰労引当金繰入額3,725千円が含まれている。
 3 上記支給額のほか、平成20年6月25日開催の当社第111回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給している。

退任取締役 4名 16,850千円
 退任監査役 2名 1,800千円

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は「昭和K D E 経営理念」においてコンプライアンスの基本原則を定めており、代表取締役はその精神をグループ内で継続的に伝達することにより法令順守と社会規範に基づいた行動をグループに徹底している。また、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その下部組織としてコンプライアンス、リスク管理、労働安全衛生の各専門部会を置き、各々の基本方針の決定、必要なインフラの整備・進捗状況のチェック・日常業務の検証などを関連会社を含めて実施している。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社の商号等

親会社	属性	親会社の議決権所有割合（%）	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社キョウデン	親会社	50.1	株式会社東京証券取引所 市場第二部

株式会社キョウデンとの関係

当社は、親会社との間で業務委託契約を結び、同社からの外注加工を受注し、製造を行うプリント配線基板事業を営んでいる。

人的な関係では、提出日時点において親会社の取締役3名が当社の取締役に就任している。

親会社等との取引に関する事項

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載している。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度として会社に対して損害賠償を負うものとしている。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めている。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(11) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	2,362
連結子会社			9,900	600
計			33,900	2,962

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務である。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針について特別の定めはないが、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,411,372	2,523,037
受取手形及び売掛金	4,877,950	3,040,303
たな卸資産	2,490,596	-
商品及び製品	-	690,720
仕掛品	-	385,158
原材料及び貯蔵品	-	1,569,724
繰延税金資産	211,821	152,416
その他	112,966	140,120
貸倒引当金	9,126	9,192
流動資産合計	10,095,580	8,492,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,082,656	4,157,066
減価償却累計額	2,912,166	3,015,021
建物及び構築物(純額)	注2 1,170,489	注2 1,142,045
機械装置及び運搬具	注3 8,499,468	8,606,051
減価償却累計額	7,030,692	7,292,291
機械装置及び運搬具(純額)	注2 1,468,775	注2 1,313,760
土地		
鉱業用地	289,634	289,634
減価償却累計額	121,852	130,757
鉱業用地(純額)	注2 167,782	注2 158,876
一般用地	注2 1,284,521	注2 1,284,521
リース資産		
減価償却累計額	-	488,824
リース資産(純額)	-	168,336
建設仮勘定	注2 31,037	注2 89,775
その他	495,158	657,022
減価償却累計額	391,803	560,681
その他(純額)	注2 103,354	注2 96,341
有形固定資産合計	4,225,961	4,253,657
無形固定資産		
鉱業権	19,544	17,221
その他	40,448	57,271
無形固定資産合計	59,993	74,492
投資その他の資産		
投資有価証券	36,756	33,486
繰延税金資産	287,986	398,316
その他	注1 292,524	注1 285,803
貸倒引当金	17,058	15,703
投資その他の資産合計	600,209	701,903
固定資産合計	4,886,163	5,030,052
資産合計	14,981,744	13,522,342

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,969	1,208,988
短期借入金	注2 2,175,000	注2 2,175,000
1年内返済予定の長期借入金	注2 273,000	注2 300,040
未払法人税等	293,161	74,394
賞与引当金	208,596	143,942
その他	782,067	765,977
流動負債合計	5,984,793	4,668,343
固定負債		
長期借入金	注2 850,000	注2 789,940
繰延税金負債	426	4,390
退職給付引当金	726,792	727,179
役員退職慰労引当金	80,416	43,691
負ののれん	87,666	26,085
その他	8,357	115,719
固定負債合計	1,753,658	1,707,006
負債合計	7,738,452	6,375,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,000	2,820,000
資本剰余金	285	285
利益剰余金	3,090,664	3,056,227
自己株式	159,115	180,244
株主資本合計	5,751,833	5,696,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,224	247
評価・換算差額等合計	3,224	247
少数株主持分	1,488,234	1,450,971
純資産合計	7,243,292	7,146,992
負債純資産合計	14,981,744	13,522,342

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	15,911,688	14,553,720
売上原価	13,099,121	注1 12,504,716
売上総利益	2,812,567	2,049,004
販売費及び一般管理費	注2.3 2,007,435	注2.3 1,877,303
営業利益	805,131	171,700
営業外収益		
受取利息	226	671
受取配当金	488	686
負ののれん償却額	70,439	61,581
受取手数料	11,030	8,917
受取賃貸料	17,056	17,737
その他	18,843	38,578
営業外収益合計	118,085	128,173
営業外費用		
支払利息	54,774	47,988
為替差損	12,705	3,702
売上債権売却損	9,530	10,709
その他	4,494	11,736
営業外費用合計	81,505	74,137
経常利益	841,711	225,737
特別利益		
固定資産売却益	注4 1,364	注4 1,665
投資有価証券売却益	229,427	-
貸倒引当金戻入額	-	1,324
特別利益合計	230,791	2,989
特別損失		
固定資産売却損	注5 73	-
固定資産除却損	注6 15,907	注6 10,099
過年度役員退職慰労引当金繰入額	72,191	-
子会社株式みなし売却損	注7 347,726	-
事業整理損	注8 77,130	-
投資有価証券評価損	1,154	-
減損損失	-	注9 9,138
特別損失合計	514,184	19,238
税金等調整前当期純利益	558,318	209,489
法人税、住民税及び事業税	399,952	119,565
法人税等調整額	51,637	44,428
法人税等合計	348,315	75,136
少数株主利益又は少数株主損失()	31,930	36,273
当期純利益	178,072	170,625

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,820,000	2,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,820,000	2,820,000
資本剰余金		
前期末残高	285	285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285	285
利益剰余金		
前期末残高	3,117,666	3,090,664
当期変動額		
剰余金の配当	205,074	205,062
当期純利益	178,072	170,625
当期変動額合計	27,002	34,436
当期末残高	3,090,664	3,056,227
自己株式		
前期末残高	158,726	159,115
当期変動額		
自己株式の取得	388	21,129
当期変動額合計	388	21,129
当期末残高	159,115	180,244
株主資本合計		
前期末残高	5,779,224	5,751,833
当期変動額		
剰余金の配当	205,074	205,062
当期純利益	178,072	170,625
自己株式の取得	388	21,129
当期変動額合計	27,390	55,566
当期末残高	5,751,833	5,696,267

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,723	3,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,499	3,471
当期変動額合計	18,499	3,471
当期末残高	3,224	247
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,364	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,364	-
当期変動額合計	2,364	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,359	3,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,135	3,471
当期変動額合計	16,135	3,471
当期末残高	3,224	247
新株予約権		
前期末残高	20,500	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,500	-
当期変動額合計	20,500	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	884,546	1,488,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603,688	37,262
当期変動額合計	603,688	37,262
当期末残高	1,488,234	1,450,971
純資産合計		
前期末残高	6,703,630	7,243,292
当期変動額		
剰余金の配当	205,074	205,062
当期純利益	178,072	170,625
自己株式の取得	388	21,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567,052	40,733
当期変動額合計	539,661	96,299
当期末残高	7,243,292	7,146,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,318	209,489
減価償却費	616,629	799,175
負ののれん償却額	70,439	61,581
減損損失	-	9,138
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,156	1,288
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,856	64,653
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,485	387
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	80,416	36,725
受取利息及び受取配当金	715	1,358
支払利息	54,774	47,988
固定資産売却益	1,364	-
固定資産売却損	73	-
固定資産売却損益（ は益）	-	1,665
固定資産除却損	15,907	8,199
投資有価証券売却損益（ は益）	229,427	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,154	-
子会社株式みなし売却損	347,726	-
事業整理損失	77,130	-
売上債権の増減額（ は増加）	432,792	1,837,646
たな卸資産の増減額（ は増加）	349,523	155,007
仕入債務の増減額（ は減少）	100,664	1,043,980
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,489	14,653
その他の資産の増減額（ は増加）	80,368	11,396
その他の負債の増減額（ は減少）	46,696	27,519
小計	1,435,394	1,514,989
利息及び配当金の受取額	715	1,356
利息の支払額	51,859	47,423
法人税等の支払額	280,437	367,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,813	1,101,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	763,387	621,587
有形固定資産の売却による収入	4,205	7,013
無形固定資産の取得による支出	22,819	32,148
投資有価証券の取得による支出	5,317	3,003
投資有価証券の売却による収入	329,427	-
関係会社出資金による支出	163,056	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,947	649,724

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	323,000	-
短期借入金の返済による支出	126,000	-
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	273,000	283,020
株式の発行による収入	175,000	-
リース債務の返済による支出	-	82,166
自己株式の取得による支出	388	21,129
配当金の支払額	203,871	203,463
少数株主への配当金の支払額	2,160	720
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,419	340,500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	325,445	111,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,926	注1 2,361,372
現金及び現金同等物の期末残高	注1 2,361,372	注1 2,473,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を非適用とした関連会社3社 (ANION株式会社、海旭新型材料(蕪湖)有限公司、福建嘉和玻璃纖維材料有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。	持分法を非適用とした関連会社2社 (ANION株式会社、福建嘉和玻璃纖維材料有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品・仕掛品 総平均法による原価法 b 原料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 原料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,245千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（鉱業用地を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、一部の連結子会社の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,488千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産・鉱業用地を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、一部の連結子会社の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属情報を除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>（追加情報）</p> <p>機械装置については、従来、法人税法の規定する耐用年数を採用していたが、平成20年度税制改正に伴い、工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っている。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を機に工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためである。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,215千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,393千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>鉱業用地及び鉱業権 生産高比例法 無形固定資産（鉱業権を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>鉱業用地及び鉱業権 同左 無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とした定額法 なお、残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払実績を基準とした支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上していたが、改正された「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が適用されることに伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額72,191千円については特別損失に、当連結会計年度の発生額8,225千円は販売費及び一般管理費に計上している。この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は8,225千円減少し、税金等調整前当期純利益は80,416千円減少している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 ・ 外貨建売上債権及び外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約を利用することとしている。 ・ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ・ 外貨建売上債権をヘッジ対象とする為替予約については、振当処理の要件に該当するため、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討している。 ・ 借入金の利息をヘッジ対象とする金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 ・ 外貨建売上債権及び外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約を利用することとしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ・ 外貨建売上債権をヘッジ対象とする為替予約については、振当処理の要件に該当するため、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	部分時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない流動性の高い短期的な投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益の影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ663,138千円、484,217千円、1,343,240千円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">182,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>注2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">787,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">346,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">1,086,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">23,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246,044千円</td> </tr> </table> <p>()印の一部は、鉱業財団及び工場財団抵当資産が含まれている。各資産の合計は760,330千円であり、該当債務は短期借入金775,000千円である。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">975,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table> <p>注3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 2,026千円</p>	投資その他の資産		その他(出資金)	182,962千円	その他(株式)	2,500千円	建物及び構築物	()	787,960千円	機械装置及び運搬具	()	346,837千円	土地	()	1,086,773千円	建設仮勘定	()	875千円	有形固定資産「その他」	()	23,596千円	計		2,246,044千円	短期借入金	975,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	250,000千円	長期借入金	850,000千円	<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">163,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>注2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">775,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">313,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">1,086,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">89,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">31,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297,810千円</td> </tr> </table> <p>()印の一部は、鉱業財団及び工場財団抵当資産が含まれている。各資産の合計は849,691千円であり、該当債務は短期借入金775,000千円である。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">975,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>注3</p>	投資その他の資産		その他(出資金)	163,056千円	その他(株式)	2,500千円	建物及び構築物	()	775,704千円	機械装置及び運搬具	()	313,779千円	土地	()	1,086,773千円	建設仮勘定	()	89,668千円	有形固定資産「その他」	()	31,885千円	計		2,297,810千円	短期借入金	975,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	250,000千円	長期借入金	600,000千円
投資その他の資産																																																													
その他(出資金)	182,962千円																																																												
その他(株式)	2,500千円																																																												
建物及び構築物	()	787,960千円																																																											
機械装置及び運搬具	()	346,837千円																																																											
土地	()	1,086,773千円																																																											
建設仮勘定	()	875千円																																																											
有形固定資産「その他」	()	23,596千円																																																											
計		2,246,044千円																																																											
短期借入金	975,000千円																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	250,000千円																																																												
長期借入金	850,000千円																																																												
投資その他の資産																																																													
その他(出資金)	163,056千円																																																												
その他(株式)	2,500千円																																																												
建物及び構築物	()	775,704千円																																																											
機械装置及び運搬具	()	313,779千円																																																											
土地	()	1,086,773千円																																																											
建設仮勘定	()	89,668千円																																																											
有形固定資産「その他」	()	31,885千円																																																											
計		2,297,810千円																																																											
短期借入金	975,000千円																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	250,000千円																																																												
長期借入金	600,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
注1	注1 売上原価にたな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下額が含まれている。 151,072千円								
注2 販売費及び一般管理費の主なもの	注2 販売費及び一般管理費の主なもの								
支払運搬費 570,983千円	支払運搬費 528,921千円								
役員報酬 130,297千円	役員報酬 123,568千円								
給与手当 329,032千円	給与手当 355,412千円								
賞与引当金繰入額 68,116千円	賞与引当金繰入額 40,620千円								
退職給付費用 18,748千円	退職給付費用 15,490千円								
役員退職慰労引当金繰入額 8,225千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,725千円								
貸倒引当金繰入額 9,156千円									
注3 一般管理費に含まれる研究開発費は284,161千円である。	注3 一般管理費に含まれる研究開発費は230,319千円である。								
注4 固定資産売却益の内容	注4 固定資産売却益の内容								
機械装置及び運搬具 1,364千円	機械装置及び運搬具 1,665千円								
注5 固定資産売却損の内容	注5								
機械装置及び運搬具 73千円									
注6 固定資産除却損の内容	注6 固定資産除却損の内容								
建物及び構築物 71千円	建物及び構築物 10千円								
機械装置及び運搬具 10,509千円	機械装置及び運搬具 7,777千円								
有形固定資産「その他」 5,326千円	有形固定資産「その他」 411千円								
合計 15,907千円	解体撤去費用 1,900千円								
	合計 10,099千円								
注7 子会社株式みなし売却損の内容	注7								
親会社である株式会社キョウデンが当社の連結子会社である富士機工電子株式会社に対する新株予約権を行使したことにより、当社の持分割合が減少したことによるものである。									
注8 事業整理損失の内容	注8								
採算が悪化していた庄原工場の農業原料製造事業を中止したことに伴い、原料の処分損及び固定資産の除却損を計上したものである。									
たな卸資産 64,611千円									
機械装置及び運搬具 12,518千円									
計 77,130千円									
注9	注9 減損損失の内容 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「有形」</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「有形」		
場所	用途	種類							
広島県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「有形」							
	<p>当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしている。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしている。</p> <p>当連結会計年度において、プリント配線基板事業を行っている連結子会社1社について、平成21年6月までに事業閉鎖予定の事業用資産について減損損失を認識している。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>(減損損失の金額) (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,262</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,311</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,138</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,262	機械装置及び運搬具	7,311	有形固定資産「その他」	565	合計	9,138
建物及び構築物	1,262								
機械装置及び運搬具	7,311								
有形固定資産「その他」	565								
合計	9,138								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,000	-	-	42,000
合計	42,000	-	-	42,000
自己株式				
普通株式(注)	985	2	-	987
合計	985	2	-	987

(注)普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,074	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,062	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,000	-	-	42,000
合計	42,000	-	-	42,000
自己株式				
普通株式(注)	987	248	-	1,235
合計	987	248	-	1,235

(注)普通株式の自己株式の株式数増加248千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加246千株、単元未満株の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,062	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,292	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,411,372千円	現金及び預金勘定 2,523,037千円
預入期間が3ヶ月を超える 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 50,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,361,372千円	現金及び現金同等物 2,473,037千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 「その他」 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 「その他」 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">325,566</td> <td style="text-align: right;">40,321</td> <td style="text-align: right;">57,529</td> <td style="text-align: right;">423,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">182,432</td> <td style="text-align: right;">13,178</td> <td style="text-align: right;">30,571</td> <td style="text-align: right;">226,181</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">143,134</td> <td style="text-align: right;">27,143</td> <td style="text-align: right;">26,958</td> <td style="text-align: right;">197,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) ...リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 「その他」 (千円)	無形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	325,566	40,321	57,529	423,417	減価償却累計額 相当額	182,432	13,178	30,571	226,181	期末残高相当額	143,134	27,143	26,958	197,235	1年以内	74,682千円	1年超	129,074千円	合計	203,757千円	支払リース料	86,929千円	減価償却費相当額	79,757千円	支払利息相当額	7,074千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、プリント配線基板事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>
	機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 「その他」 (千円)	無形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)																													
取得価額相当額	325,566	40,321	57,529	423,417																													
減価償却累計額 相当額	182,432	13,178	30,571	226,181																													
期末残高相当額	143,134	27,143	26,958	197,235																													
1年以内	74,682千円																																
1年超	129,074千円																																
合計	203,757千円																																
支払リース料	86,929千円																																
減価償却費相当額	79,757千円																																
支払利息相当額	7,074千円																																

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27,674	33,360	5,686
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	27,674	33,360	5,686
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	900	895	4
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	900	895	4
合計	28,574	34,256	5,681

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
329,427	229,427	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31,682	30,986	696

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	31,682	30,986	696
合計	31,682	30,986	696

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建売上債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しており、契約不履行によるリスクは殆ど無いものと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理部門の監督に基づいて行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建売上債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しており、契約不履行によるリスクは殆ど無いものと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理部門の監督に基づいて行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループのすべてのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。
なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,015,246	1,012,270
(2) 年金資産(千円)	291,348	253,821
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	723,898	758,448
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	20,565	53,438
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)) (千円)	703,333	705,010
(6) 前払年金費用(千円)	23,459	22,169
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	726,792	727,179
	当社及び一部の連結子会社は 退職給付債務の算定にあたり簡 便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	77,693	76,985
(2) 利息費用(千円)	14,807	15,795
(3) 期待運用収益(千円)	6,747	6,355
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	3,104	2,746
(5) 退職給付費用合計((1)+(2)+(3)+(4)) (千円)	82,648	89,171
	簡便法を採用している当社及 び一部の連結子会社の退職給付 費用は「(1)勤務費用」に計上 している。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.3%	(3) 期待運用収益率	2.3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役 6名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 325,000株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、ならびに当社または当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成16年7月26日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、付与日時点のものであり、当連結会計年度末時点(未行使残に対応する人数)では、当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員10名となっている。

(注)2 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	310,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	310,000

単価情報

	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180

	平成16年度 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役 6名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 325,000株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、ならびに当社または当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成16年7月26日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、付与日時点のものであり、当連結会計年度末時点(未行使残に対応する人数)では、当社取締役4名、当社監査役1名、関係会社取締役3名、当社従業員7名、元当社従業員2名となっている。

(注)2 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	310,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	310,000

単価情報

	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,656千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,001千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">279,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,520千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,349千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">62,904千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">35,880千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,244千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,735千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,847千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,807千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">37,638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,787千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,426千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">499,381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">211,821千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">287,986千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>持分変動によるみなし売却損</td> <td style="text-align: right;">25.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,656千円	賞与引当金	84,001千円	退職給付引当金	279,658千円	役員退職慰労引当金	32,520千円	未払事業税	25,349千円	たな卸資産評価損	62,904千円	未払費用	35,880千円	繰越欠損金	34,244千円	社会保険料	5,896千円	その他	21,735千円	繰延税金資産小計	586,847千円	評価性引当額	46,040千円	繰延税金資産合計	540,807千円	繰延税金負債		子会社資産評価差額	37,638千円	その他	3,787千円	繰延税金負債合計	41,426千円	繰延税金資産の純額	499,381千円	流動資産 繰延税金資産	211,821千円	固定資産 繰延税金資産	287,986千円	固定負債 繰延税金負債	426千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当等の益金不算入額	0.8%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額の増額	1.3%	負ののれん償却額	5.1%	持分変動によるみなし売却損	25.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">281,022千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,668千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,270千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">58,664千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">19,066千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">160,932千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,331千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49,924千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,406千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">37,638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,064千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">546,342千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">152,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">398,316千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,390千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増額</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,343千円	賞与引当金	58,042千円	退職給付引当金	281,022千円	役員退職慰労引当金	17,668千円	未払事業税	6,270千円	たな卸資産評価損	58,664千円	未払費用	19,066千円	繰越欠損金	160,932千円	社会保険料	7,487千円	その他	24,833千円	繰延税金資産小計	636,331千円	評価性引当額	49,924千円	繰延税金資産合計	586,406千円	繰延税金負債		子会社資産評価差額	37,638千円	その他	2,425千円	繰延税金負債合計	40,064千円	繰延税金資産の純額	546,342千円	流動資産 繰延税金資産	152,416千円	固定資産 繰延税金資産	398,316千円	固定負債 繰延税金負債	4,390千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当等の益金不算入額	1.7%	住民税均等割	6.1%	評価性引当額の増額	6.2%	負ののれん償却額	11.9%	試験研究費税額控除	3.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%
繰延税金資産																																																																																																																																	
貸倒引当金	4,656千円																																																																																																																																
賞与引当金	84,001千円																																																																																																																																
退職給付引当金	279,658千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	32,520千円																																																																																																																																
未払事業税	25,349千円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	62,904千円																																																																																																																																
未払費用	35,880千円																																																																																																																																
繰越欠損金	34,244千円																																																																																																																																
社会保険料	5,896千円																																																																																																																																
その他	21,735千円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	586,847千円																																																																																																																																
評価性引当額	46,040千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	540,807千円																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
子会社資産評価差額	37,638千円																																																																																																																																
その他	3,787千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	41,426千円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	499,381千円																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	211,821千円																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	287,986千円																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	426千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																																
受取配当等の益金不算入額	0.8%																																																																																																																																
住民税均等割	2.3%																																																																																																																																
評価性引当額の増額	1.3%																																																																																																																																
負ののれん償却額	5.1%																																																																																																																																
持分変動によるみなし売却損	25.2%																																																																																																																																
その他	1.5%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4%																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
貸倒引当金	2,343千円																																																																																																																																
賞与引当金	58,042千円																																																																																																																																
退職給付引当金	281,022千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	17,668千円																																																																																																																																
未払事業税	6,270千円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	58,664千円																																																																																																																																
未払費用	19,066千円																																																																																																																																
繰越欠損金	160,932千円																																																																																																																																
社会保険料	7,487千円																																																																																																																																
その他	24,833千円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	636,331千円																																																																																																																																
評価性引当額	49,924千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	586,406千円																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
子会社資産評価差額	37,638千円																																																																																																																																
その他	2,425千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	40,064千円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	546,342千円																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	152,416千円																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	398,316千円																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	4,390千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																
受取配当等の益金不算入額	1.7%																																																																																																																																
住民税均等割	6.1%																																																																																																																																
評価性引当額の増額	6.2%																																																																																																																																
負ののれん償却額	11.9%																																																																																																																																
試験研究費税額控除	3.4%																																																																																																																																
その他	1.5%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	工業材料事業 (千円)	プリント配線 基板事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,803,988	8,845,942	261,756	15,911,688		15,911,688
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,976		4,800	7,776	(7,776)	
計	6,806,965	8,845,942	266,556	15,919,464	(7,776)	15,911,688
営業費用	6,332,170	8,535,302	247,556	15,115,029	(8,472)	15,106,556
営業利益	474,794	310,640	18,999	804,435	696	805,131
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	8,587,708	6,219,497	240,085	15,047,291	(65,547)	14,981,744
減価償却費	234,164	377,573	4,892	616,629		616,629
資本的支出	250,979	488,306		739,285		739,285

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
工業材料事業	硝子長繊維原料、耐火物、混和材、農薬原料
プリント配線基板事業	プリント配線基板
その他の事業	種子加工、園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益の増加額は以下のとおりである。

	工業材料事業 (千円)	プリント配線 基板事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業費用	7,615	42,873		50,488		50,488
営業利益	7,615	42,873		50,488		50,488

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益の増加額は以下のとおりである。

	工業材料事業 (千円)	プリント配線 基板事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業費用	35,933	17,386	73	53,393		53,393
営業利益	35,933	17,386	73	53,393		53,393

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	工業材料事業 （千円）	プリント配 線基板事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,625,675	7,772,129	155,915	14,553,720		14,553,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,551		4,800	9,351	(9,351)	
計	6,630,226	7,772,129	160,715	14,563,072	(9,351)	14,553,720
営業費用	6,358,656	7,874,625	162,285	14,395,567	(13,547)	14,382,019
営業利益	271,570	102,496	1,569	167,504	4,196	171,700
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	7,949,214	5,448,512	136,375	13,534,102	(11,760)	13,522,342
減価償却費	293,668	501,253	4,253	799,175		799,175
減損損失		9,138		9,138		9,138
資本的支出	350,755	295,982		646,737		646,737

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
工業材料事業	硝子長繊維原料、耐火物、混和材、農薬原料
プリント配線基板事業	プリント配線基板
その他の事業	種子加工、園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び主な連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。

この結果、従来の方によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益の増加額は以下のとおりである。

	工業材料事 業（千円）	プリント配 線基板事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
営業費用	31,491	754		32,245		32,245
営業利益	31,491	754		32,245		32,245

5 追加情報

当社及び主な国内連結子会社は、機械装置については、従来、法人税法の規定する耐用年数を採用していたが、平成20年度税制改正に伴い、工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っている。

この変更は、平成20年度税制改正を機に工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためである。

この結果、従来の方によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益の増加額は以下のとおりである。

	工業材料事 業（千円）	プリント配 線基板事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
営業費用	18,215			18,215		18,215

	工業材料事業 (千円)	プリント配 線基板事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業利益	18,215			18,215		18,215

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内で全ての事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%に満たないため、海外売上高に係る記載は行っていない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町	4,358	プリント配線基板の設計・製造・販売	(被所有)直接 49.8 間接	兼任 5名	同社へ当社製品を販売	製品の販売	864,732	売掛金	74,378

- 1 上記の他、プリント配線基板事業に関し、業務委託契約を締結している。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。
 - (2) 取引金額には、消費税等が含まれていないが、期末残高には、消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象の範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町	4,358	プリント配線基板の設計・製造・販売	(被所有)直接 50.1 間接	兼任 4名	同社へ当社製品を販売	製品の販売	777,561	売掛金	31,919

- 1 上記の他、プリント配線基板事業に関し、業務委託契約を締結している。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。
 - (2) 取引金額には、消費税等が含まれていないが、期末残高には、消費税等が含まれている。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

(株)キョウデン（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円32銭	1株当たり純資産額	139円73銭
1株当たり当期純利益	4円34銭	1株当たり当期純利益	4円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,243,292	7,146,992
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,488,234	1,450,971
(うち少数株主持分)	(1,488,234)	(1,450,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,755,058	5,696,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,012,568	40,764,267

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	178,072	170,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,072	170,625
普通株式の期中平均株式数(株)	41,013,686	40,963,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権、新株予約権の数310個	平成16年6月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権、新株予約権の数310個

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,175,000	2,175,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	273,000	300,040	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		63,272		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	850,000	789,940	1.6	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		107,362		平成22年～平成25年
その他有利子負債 従業員社内預金	42,892	40,911	0.7	
合計	3,340,892	3,476,525		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めていない。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	650,040	50,040	50,040	39,820
リース債務	40,073	21,686	8,484	3,532

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,962,039	4,158,705	3,858,950	2,574,025
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	175,068	197,213	67,141	229,933
四半期純利益金額(千円)	71,542	130,265	51,048	82,230
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.74	3.17	1.24	2.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,927	1,223,414
受取手形	422,063	335,181
売掛金	注2 2,560,269	注2 1,709,560
商品及び製品	415,545	453,010
仕掛品	35,172	24,284
原料	873,823	-
貯蔵品	69,302	-
原材料及び貯蔵品	-	1,219,532
前払費用	8,176	12,126
繰延税金資産	53,771	40,542
関係会社短期貸付金	358,000	329,000
未収入金	注2 163,530	注2 113,308
その他	6,647	4,906
貸倒引当金	3,500	17,577
流動資産合計	6,253,732	5,447,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	631,927	650,218
減価償却累計額	433,455	445,783
建物(純額)	注1 198,472	注1 204,434
構築物	196,483	217,543
減価償却累計額	169,193	175,055
構築物(純額)	注1 27,290	注1 42,488
機械及び装置	3,220,684	3,147,179
減価償却累計額	2,702,156	2,692,820
機械及び装置(純額)	注1 518,528	注1 454,359
車両運搬具	96,032	74,182
減価償却累計額	57,867	50,394
車両運搬具(純額)	注1 38,165	注1 23,787
工具、器具及び備品	175,027	323,330
減価償却累計額	140,337	282,440
工具、器具及び備品(純額)	注1 34,689	注1 40,889
土地		
鉱業用地	41,516	41,516
減価償却累計額	29,015	29,015
鉱業用地(純額)	注1 12,501	注1 12,501
一般用地	注1 262,801	注1 262,801
リース資産	-	352,803
減価償却累計額	-	216,281
リース資産(純額)	-	136,522
建設仮勘定	875	89,668
有形固定資産合計	1,093,324	1,267,452

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9,256	18,239
その他	2,894	3,511
無形固定資産合計	12,151	21,750
投資その他の資産		
関係会社株式	961,149	961,149
出資金	20,263	40,169
関係会社出資金	182,962	163,056
従業員に対する長期貸付金	1,184	848
関係会社長期貸付金	200,000	-
破産更生債権等	-	174
長期前払費用	3,985	3,066
繰延税金資産	76,276	62,798
その他	8,733	7,731
貸倒引当金	-	174
投資その他の資産合計	1,454,555	1,238,819
固定資産合計	2,560,031	2,528,022
資産合計	8,813,763	7,975,314
負債の部		
流動負債		
支払手形	454,801	342,285
買掛金	注2 1,522,811	注2 838,850
短期借入金	注1 1,875,000	注1 1,875,000
リース債務	-	45,428
未払金	64,088	78,940
未払費用	56,289	39,846
未払法人税等	226,000	67,500
預り金	11,763	7,935
従業員預り金	42,892	40,911
賞与引当金	79,000	58,481
設備関係支払手形	4,116	53,831
流動負債合計	4,336,762	3,449,009
固定負債		
リース債務	-	95,628
退職給付引当金	140,320	142,320
役員退職慰労引当金	52,250	37,325
固定負債合計	192,570	275,273
負債合計	4,529,332	3,724,283

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,000	2,820,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	285	285
資本剰余金合計	285	285
利益剰余金		
利益準備金	141,307	161,813
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,481,954	1,449,176
利益剰余金合計	1,623,261	1,610,990
自己株式	159,115	180,244
株主資本合計	4,284,431	4,251,030
純資産合計	4,284,431	4,251,030
負債純資産合計	8,813,763	7,975,314

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	注1 4,366,922	注1 4,354,833
商品売上高	注1 3,246,067	注1 3,034,721
売上高合計	7,612,990	7,389,554
売上原価		
製品期首たな卸高	293,855	415,545
当期商品仕入高	注1 2,784,505	注1 2,575,091
当期製品製造原価	3,553,427	3,761,308
合計	6,631,788	6,751,945
製品期末たな卸高	415,545	453,010
製品売上原価	6,216,242	注2 6,298,934
売上総利益	1,396,747	1,090,620
販売費及び一般管理費		
支払運搬費	229,208	215,250
販売諸経費	5,519	-
支払手数料	-	53,490
役員報酬	51,600	43,128
従業員給料	193,851	184,770
退職給付費用	7,525	6,383
役員退職慰労引当金繰入額	5,825	3,725
福利厚生費	46,174	44,375
賞与引当金繰入額	25,108	18,651
租税公課	15,055	13,684
事務所費	34,059	-
旅費及び交通費	50,210	44,488
試験研究費	注3 92,319	注3 86,232
その他の経費	126,113	109,793
減価償却費	-	29,749
貸倒引当金繰入額	-	14,252
販売費及び一般管理費合計	882,571	867,977
営業利益	514,175	222,642
営業外収益		
受取利息	注1 10,101	注1 9,598
受取配当金	注1 15,144	注1 12,637
受取手数料	11,030	8,917
受取賃貸料	4,995	注1 98,221
その他	注1 12,026	注1 20,789
営業外収益合計	53,299	150,164

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	28,379	29,517
売上債権売却損	-	1,201
その他	547	6,444
営業外費用合計	28,926	37,163
経常利益	538,548	335,643
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,911	-
投資有価証券売却益	229,427	-
固定資産売却益	-	注4 1,665
特別利益合計	234,338	1,665
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	46,425	-
固定資産除却損	注5 10,792	注5 3,590
事業整理損	注6 77,130	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	2,509
特別損失合計	134,347	6,100
税引前当期純利益	638,538	331,208
法人税、住民税及び事業税	294,921	111,709
法人税等調整額	37,118	26,707
法人税等合計	257,802	138,416
当期純利益	380,736	192,791

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	注 2	1,751,123	49.1	1,664,552	44.2
労務費		523,266	14.7	510,826	13.6
経費		1,288,685	36.2	1,586,485	42.2
当期総製造費用		3,563,075	100.0	3,761,863	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,524		35,172	
合計		3,588,600		3,797,036	
期末仕掛品たな卸高		35,172		24,284	
他勘定振替	注 3			11,443	
当期製品製造原価		3,553,427		3,761,308	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 部門別・製品別総合原価計算法による。 注 2 経費の主な内訳は次のとおりである。 減価償却費 148,399千円 電力料 75,200千円 外注加工費 700,862千円 注 3	1 原価計算の方法 同左 注 2 経費の主な内訳は次のとおりである。 減価償却費 222,030千円 電力料 55,697千円 外注加工費 1,106,982千円 注 3 他勘定振替高の内訳はすべて、仕掛品を子会社へ 譲渡したものである。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,820,000	2,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,820,000	2,820,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	285	285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285	285
資本剰余金合計		
前期末残高	285	285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285	285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,800	141,307
当期変動額		
利益準備金の積立	20,507	20,506
当期変動額合計	20,507	20,506
当期末残高	141,307	161,813
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,326,799	1,481,954
当期変動額		
利益準備金の積立	20,507	20,506
剰余金の配当	205,074	205,062
当期純利益	380,736	192,791
当期変動額合計	155,154	32,777
当期末残高	1,481,954	1,449,176
利益剰余金合計		
前期末残高	1,447,599	1,623,261
当期変動額		
剰余金の配当	205,074	205,062
当期純利益	380,736	192,791
当期変動額合計	175,661	12,270
当期末残高	1,623,261	1,610,990

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	158,726	159,115
当期変動額		
自己株式の取得	388	21,129
当期変動額合計	388	21,129
当期末残高	159,115	180,244
株主資本合計		
前期末残高	4,109,158	4,284,431
当期変動額		
剰余金の配当	205,074	205,062
当期純利益	380,736	192,791
自己株式の取得	388	21,129
当期変動額合計	175,272	33,400
当期末残高	4,284,431	4,251,030
純資産合計		
前期末残高	4,109,158	4,284,431
当期変動額		
剰余金の配当	205,074	205,062
当期純利益	380,736	192,791
自己株式の取得	388	21,129
当期変動額合計	175,272	33,400
当期末残高	4,284,431	4,251,030

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,035千円減少している。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(鉱業用地を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 建物 3～50年 構築物 6～50年 機械及び装置 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,358千円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。	(1) 有形固定資産(鉱業用地及びリース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 建物 3～50年 構築物 6～50年 機械及び装置 2～12年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、法人税法の規定する耐用年数を採用していたが、平成20年度税制改正に伴い、工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っている。 この変更は、平成20年度税制改正を機に工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためである。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,671千円減少している。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,012千円減少している。</p> <p>(2) 鉱業用地 ...生産高比例法</p> <p>(3) 無形固定資産（鉱業権を除く） ...定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(4) 長期前払費用...均等償却</p>	<p>(2) 鉱業用地及び鉱業権 ...同左</p> <p>(3) 無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く） ...同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としている。</p> <p>(5) 長期前払費用...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払実績を基準とした支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上していたが、改正された「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が適用されることに伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額46,425千円については特別損失に、当事業年度の発生額5,825千円は販売費及び一般管理費に計上している。この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は5,825千円減少し、税引前当期純利益は52,250千円減少している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。)については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>この変更に伴い、営業利益は4,247千円、経常利益は247千円増加し、税引前当期利益は2,261千円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費にて区分掲記していた「販売諸経費」及び「事務所費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より、「その他の経費」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における額は下記のとおりである。</p> <p>販売諸経費 4,400千円 事務所費 33,515千円</p> <p>2. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「減価償却費」は、リース取引に関する会計基準の適用により重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は4,820千円である。</p> <p>3. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払手数料」は、重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は34,199千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>注1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">108,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">339,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">258,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">54,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,330千円</td> </tr> </table> <p>()印は、鉱業財団、工場財団抵当資産である。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,000千円</td> </tr> </table>	建物	()	108,046千円	機械及び装置	()	339,002千円	土地	()	258,426千円	その他有形固定資産	()	54,855千円	計		760,330千円	短期借入金	775,000千円	<p>注1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">117,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">305,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">258,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">168,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,691千円</td> </tr> </table> <p>()印は、鉱業財団、工場財団抵当資産である。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,000千円</td> </tr> </table>	建物	()	117,446千円	機械及び装置	()	305,406千円	土地	()	258,426千円	その他有形固定資産	()	168,412千円	計		849,691千円	短期借入金	775,000千円
建物	()	108,046千円																																	
機械及び装置	()	339,002千円																																	
土地	()	258,426千円																																	
その他有形固定資産	()	54,855千円																																	
計		760,330千円																																	
短期借入金	775,000千円																																		
建物	()	117,446千円																																	
機械及び装置	()	305,406千円																																	
土地	()	258,426千円																																	
その他有形固定資産	()	168,412千円																																	
計		849,691千円																																	
短期借入金	775,000千円																																		
<p>注2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">136,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">540,802千円</td> </tr> </table>	売掛金	82,611千円	未収入金	136,791千円	買掛金	540,802千円	<p>注2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">97,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">453,921千円</td> </tr> </table>	売掛金	44,093千円	未収入金	97,893千円	買掛金	453,921千円																						
売掛金	82,611千円																																		
未収入金	136,791千円																																		
買掛金	540,802千円																																		
売掛金	44,093千円																																		
未収入金	97,893千円																																		
買掛金	453,921千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
注1 関係会社との主な取引は次のとおりである。	注1 関係会社との主な取引は次のとおりである。
製品売上高 864,732千円	製品売上高 782,898千円
商品売上高 11,132千円	商品売上高 3,454千円
商品仕入高 2,633,921千円	商品仕入高 3,069,744千円
受取利息 9,979千円	受取利息 9,314千円
受取利息以外の営業外収益の 合計 20,933千円	受取賃貸料 92,578千円
	受取利息及び受取賃貸料以外 の営業外収益の合計 24,753千円
注2	注2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次の切下額が売上原価に含まれている。 30,035千円
注3 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,319千円であ る。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はな い。	注3 一般管理費に含まれる研究開発費は、86,232千円であ る。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はな い。
注4	注4 固定資産売却益の内容 車両運搬具 1,665千円
注5 固定資産除却損の内容	注5 固定資産除却損の内容
建物 60千円	建物 10千円
機械及び装置 8,510千円	機械及び装置 3,084千円
車両運搬具 401千円	車両運搬具 121千円
工具、器具及び備品 1,820千円	工具、器具及び備品 373千円
計 10,792千円	計 3,590千円
注6 事業整理損失の内容	注6
採算が悪化していた庄原工場の農薬原料製造事業を中 止したことに伴い、原料の処分損及び固定資産の除却 損を計上したものである。	
製品 130千円	
原料 64,480千円	
機械及び装置 12,472千円	
車両運搬具 46千円	
計 77,130千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	985	2	-	987
合計	985	2	-	987

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2千株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	987	248	-	1,235
合計	987	248	-	1,235

(注) 普通株式の自己株式の増加248千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加246千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">233,985</td> <td style="text-align: right;">28,911</td> <td style="text-align: right;">57,529</td> <td style="text-align: right;">320,426</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,716</td> <td style="text-align: right;">7,956</td> <td style="text-align: right;">30,571</td> <td style="text-align: right;">162,244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,268</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,955</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,958</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) ...リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	233,985	28,911	57,529	320,426	減価償却累計額相当額	123,716	7,956	30,571	162,244	期末残高相当額	110,268	20,955	26,958	158,182	1年以内	53,298千円	1年超	107,434千円	合計	160,733千円	支払リース料	63,732千円	減価償却費相当額	59,331千円	支払利息相当額	4,693千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、プリント配線基板事業における生産設備(「機械及び装置」「車両運搬具」)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>
	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																		
取得価額相当額	233,985	28,911	57,529	320,426																																		
減価償却累計額相当額	123,716	7,956	30,571	162,244																																		
期末残高相当額	110,268	20,955	26,958	158,182																																		
1年以内	53,298千円																																					
1年超	107,434千円																																					
合計	160,733千円																																					
支払リース料	63,732千円																																					
減価償却費相当額	59,331千円																																					
支払利息相当額	4,693千円																																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,048千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	31,947千円	退職給付引当金	56,745千円	役員退職慰労引当金	21,129千円	未払事業税	17,926千円	その他	6,187千円	繰延税金資産小計	133,937千円	評価性引当額	3,889千円	繰延税金資産合計	130,048千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,340千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	23,649千円	退職給付引当金	57,554千円	役員退職慰労引当金	15,094千円	未払事業税	6,270千円	その他	17,428千円	繰延税金資産小計	119,997千円	評価性引当額	16,656千円	繰延税金資産合計	103,340千円
繰延税金資産																																					
賞与引当金	31,947千円																																				
退職給付引当金	56,745千円																																				
役員退職慰労引当金	21,129千円																																				
未払事業税	17,926千円																																				
その他	6,187千円																																				
繰延税金資産小計	133,937千円																																				
評価性引当額	3,889千円																																				
繰延税金資産合計	130,048千円																																				
繰延税金資産																																					
賞与引当金	23,649千円																																				
退職給付引当金	57,554千円																																				
役員退職慰労引当金	15,094千円																																				
未払事業税	6,270千円																																				
その他	17,428千円																																				
繰延税金資産小計	119,997千円																																				
評価性引当額	16,656千円																																				
繰延税金資産合計	103,340千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	104円47銭	1株当たり純資産額	104円28銭
1株当たり当期純利益	9円28銭	1株当たり当期純利益	4円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	380,736	192,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,736	192,791
普通株式の期中平均株式数(株)	41,013,686	40,963,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権、新株予約権の数310個	平成16年6月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権、新株予約権の数310個

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	631,927	18,592	302	650,218	445,783	12,620	204,434
構築物	196,483	21,059	-	217,543	175,055	5,862	42,488
機械及び装置(注)1	3,220,684	80,849	154,353	3,147,179	2,692,820	127,118	454,359
車両運搬具	96,032	9,750	31,600	74,182	50,394	18,657	23,787
工具、器具及び備品	175,027	157,644	9,341	323,330	282,440	32,032	40,889
土地							
鉱業用地	41,516			41,516	29,015		12,501
一般用地	262,801			262,801			262,801
リース資産		352,803		352,803	216,281	56,117	136,522
建設仮勘定	875	89,668	875	89,668			89,668
有形固定資産計	4,625,347	730,368	196,474	5,159,243	3,891,789	252,408	1,267,452
無形固定資産(注)2							
ソフトウェア				29,852	11,613	4,861	18,239
その他				6,593	3,081	739	3,511
無形固定資産計				36,445	14,695	5,601	21,750
長期前払費用	21,398		16,872	4,526	1,460	876	3,066

(注)1 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額(千円)	安芸津工場	耐火物製造設備	15,517
機械及び装置	増加額(千円)	庄原工場	クレー製造設備	45,967
工具、器具及び備品	増加額(千円)	安芸津工場	機械及び装置より振替	104,202
リース資産	増加額(千円)	八王子工場	プリント配線基板製造設備	35,748
機械及び装置	減少額(千円)	安芸津工場	工具、器具及び備品へ振替	104,202

2 当期の増加額には、下記の「リース取引に関する会計基準」の適用に伴う過年度のリース取引に関する金額が含まれている。

リース資産	増加額(千円)	本社	業務用コンピューター	53,263
リース資産	増加額(千円)	安芸津工場	耐火物製造設備	49,150
リース資産	増加額(千円)	八王子工場	プリント配線基板製造設備	214,642

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500	17,752		3,500	17,752
賞与引当金	79,000	58,481	79,000		58,481
役員退職慰労引当金	52,250	3,725	18,650		37,325

(注)1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	773
預金	
当座預金	1,141,877
普通預金	29,776
定期預金	50,000
別段預金	987
計	1,222,640
合計	1,223,414

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キンセイマテック(株)	56,281
巴工業(株)	42,486
テラダ産業(株)	40,850
オリベスト(株)	28,911
(株)城南製鋼所	18,784
その他	147,866
合計	335,181

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	88,430
5月	86,903
6月	82,869
7月	61,043
8月	13,877
9月以降	2,056
合計	335,181

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	652,387
日新製鋼(株)	208,055
(株)中央興産	87,059
足立建設工業(株)	82,446
ジャパンパイル製造(株)	79,930

相手先	金額 (千円)
その他	599,682
合計	1,709,560

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,560,269	7,741,163	8,591,872	1,709,560	83.4	100.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	種類	金額(千円)
商品及び製品	耐火煉瓦他	316,142
	クレー他	6,465
	混和材他	130,402
	合計	453,010
原材料及び貯蔵品	(原材料)	
	耐火煉瓦原料	221,242
	クレー原料	728,021
	混和材原料他	185,781
	小計	1,135,046
	(貯蔵品)	
	部品類	61,095
	油脂燃料類	2,327
	雑品類	21,063
	小計	84,486
合計	1,219,532	
仕掛品	耐火煉瓦仕掛品	24,284
	合計	24,284

関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	富士機工電子(株)	453,449
	昭和ケミカル(株)	74,000
	フバサミクレー(株)	421,200
	昭和キョウデン(株)	10,000
	計	958,649
関連会社株式	A N I O N(株)	2,500
合計		961,149

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)瓢屋	95,841
(株)三石深井	57,324
(株)マキモト	38,474
サノ・テクノ(株)	26,625
(株)エトーインダストリー	22,197
その他	155,652
合計	396,116

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	89,836
5月	82,222
6月	80,850
7月	84,904
8月	14,263
9月以降	44,038
合計	396,116

買掛金

相手先	金額(千円)
昭和ケミカル(株)	272,822
フバサミクレー(株)	149,073
日立埠頭(株)	49,773
三井物産(株)	46,082
大沢運送(有)	37,989
その他	283,109
合計	838,850

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	600,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)東京三菱UFJ銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	175,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	1,875,000

(3)【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.showa-hp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第112期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

(4) 臨時報告書

平成20年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月30日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月10日至平成21年2月28日）平成21年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月15日至平成21年5月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」の「役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、従来、役員退職慰労引当金は、支出時に費用計上していたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末用支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和KDE株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和KDE株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の「4 引当金の計上基準」の「(4)役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、従来、役員退職慰労引当金は、支出時に費用計上していたが、当事業年度より、内規に基づく期末用支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。